

平成22年度

事業報告書

平成22年4月1日～平成23年3月31日

財団法人 大阪対がん協会

平成22年度事業報告

1. がん知識・がん予防の普及啓発

【講演会・セミナーの開催】

①朝日がんセミナー

「もっと健康、もっとがん検診」というタイトルで、がん征圧月間の9月5日に、大阪市中央区北浜東の「エル・おおさか」で開いた。約500人が参加した。大阪対がん協会と朝日新聞社、日本対がん協会が主催して毎年開いているセミナーで、今年度はフリーアナウンサー木佐彩子さんのがん検診レポートや専門医とのトーク、がん患者の家族も加わったパネルディスカッションという内容で構成、参加者からの質問にも答えた。

②成人病公開講座

大阪府立成人病センター、大阪成人病予防協会との共催で今年度も4回開催し、通算51回となった。延べ350人が参加した。各回のテーマと開催日は次の通り。

- ・第48回「メタボリックシンドロームをめぐって」(6月15日)
- ・第49回「成人病における循環器疾患のかかわり」(9月14日)
- ・第50回「肝細胞がん治療の最前線」(10月5日)
- ・第51回「食道がん診療の最前線」(12月14日)

いずれも府立成人病センターの医師らが講師を務め、診療場面の動画なども織り交ぜて、分かりやすく説明している。

③がん予防キャンペーン

「がん予防キャンペーン大阪」実行委員会が主催するシンポジウムが10月1日、大阪府医師会館ホールで開かれ、約250人が参加した。大阪対がん協会は実行委の構成団体の一つとして15万円を助成した。構成団体はほかに大阪府、大阪市、大阪府医師会など計12団体で、事務局は大阪府保健医療財団が担当している。今年度は肺がんをテーマに専門医が討論した。シンポに先だって大阪センチュリー交響楽団の弦楽奏者によるミニコンサートもあった。

④他団体イベントの後援

がんの知識やがん予防の普及啓発という同様の趣旨で活動する自治体や民間団体、患者団体のイベントを積極的に後援し、広報、PR活動に協力した。具体的には、ピンクリボン大阪の検診啓発フォーラム(9月12日、10月24日)、日本胃癌学会市民公開講座(11月13日)、がんと共に生きる会公開講座(11月13日)、日本バイオセラ

ピィ学会学術集会総会市民公開講座(12月12日)など。協会名の後援名義使用を通して、他団体との信頼関係を築いた。

【情報発信】

①協会ホームページを開設

インターネットによる情報収集の広がりに対応するため、大阪対がん協会のホームページを5月25日に開設した。トップページにニュース一覧を表示し、該当の項目に誘導する。項目には「協会からのお知らせ」「講演会・イベント情報」「相談窓口のご紹介」「がん研究助成奨励金」「会報」「協会のご案内」「ご入会／寄付について」「連絡先・所在地」「サイトリンク」をラインアップした。ホームページにアクセスすれば、協会の活動を知ることができる。講演会・イベント情報、がん拠点病院の相談窓口、患者団体などのサイトリンクを少しずつ増やしており、1日当たりのアクセス件数も増えている。

②協会報、事業概要を発行

協会報は4月、8月、12月の3回発行し、会員に郵送した。4月号では平成21年度のガン研究助成奨励金受賞者を紹介、8月号ではがん征圧月間の催し紹介やがん検診受診率低下のニュース、12月号では22年度のガン研究助成奨励金応募受け付けや朝日がんセミナーの実施内容を紹介した。また、「平成21年度事業概要」は7月に発行、会員に郵送した。事業報告や寄付者名簿を掲載している。

【横断幕・ポスターの掲示】

①啓発横断幕

9月のがん征圧月間中、大阪市北区中之島の朝日ビルに、平成22年度のがん征圧月間のスローガン「声かけて 地域ぐるみで がん検診」を染め抜いた長さ15mの横断幕を掲げて啓発につとめた。

②ポスターの配布

「がん征圧月間」と「禁煙」のポスターを製作。大阪府医師会を通じて、府下の医院に大小100枚のほか、大阪エイフボランティアネットワーク、大阪府地域婦人団体協議会、大阪府看護協会、大阪府などの関係機関に配布し、掲示を依頼した。

2. 学術研究への助成

【がん研究助成奨励金】

がんの予防と治療、研究に取り組んでいる新進(40歳未満)の研究者、医療従事者を助成、奨励する協会の最重点事業。協会設立翌年の昭和35年度から始めており、

平成22年度で51回目を数えた。ただ、財政事情の厳しさから、今年度は受賞者の数を減らし、「基礎」「診療及び疫学」「看護等」の3部門で計10人を選定した。

研究成果の公募に対し、計64人から応募があった。13人の選考委員が採点した結果をもとに、2月16日に開かれた選考委員会(委員長＝今岡真義・協会長)で受賞者を選んだ。受賞者は、今回で延べ1599人、奨励金の総額は3億7180万円となった。

贈呈式は3月18日、大阪市北区中之島の朝日新聞ビルで開催され、受賞者全員が出席。今岡会長が受賞者一人一人に賞状と奨励金30万円を手渡した。受賞者を代表し、基礎の部で2度目の受賞となった大坪和明さんがあいさつした。

受賞者と所属は以下の通り(敬称略)。

▽基礎の部(3人)

- ・大坪 和明(39) 大阪大学産業科学研究所疾患糖鎖学寄附研究部門・准教授
- ・藤田 敏次(34) 大阪大学微生物病研究所感染症学免疫学融合プログラム推進室・助教
- ・山本 浩一(35) 大阪大学大学院医学系研究科保健学専攻・助教

▽臨床及び疫学の部(4人)

- ・長田 盛典(38) 大阪府立成人病センター病理・細胞診断科・診療主任
- ・日浦 祐一郎(34) 大阪大学大学院医学系研究科外科系臨床医学専攻・外科学講座消化器外科学医員
- ・兵頭 朋子(35) 近畿大学医学部放射線医学講座放射線診断学部門・医学部助教A
- ・山口 晃史(35) 近畿大学医学部血液内科・助教A

▽看護等の部(3人)

- ・小森 桂子(39) 大阪府立成人病センター・薬局薬剤師
- ・中 万里子(31) 大阪大学大学院医学系研究科保健学専攻がん看護専門看護師コース・博士前期課程
- ・和田 桂子(38) NTT西日本大阪病院・看護師

選考委員会は以下の13氏に委嘱した(敬称略)。

▽基礎の部

鏡山博行(大阪医科大学名誉教授)、加藤菊也(大阪府立成人病センター研究所長)、北村幸彦(大阪大学名誉教授)、螺良愛郎(関西医科大学教授)、平野俊夫(大阪大学大学院医学系研究科長・医学部長)

▽臨床及び疫学の部

木下博明(大阪市立大学名誉教授)、小山博記(大阪府立成人病センター名誉総長)、塩崎均(近畿大学医学部)、津熊秀明(大阪府立成人病センターがん予防情報センター長)、門奈丈之(大阪市立大学名誉教授)

▽看護等の部

阿曾洋子(大阪大学大学院医学系研究科教授)、今中基晴(大阪市立大学大学院看護学研究科長)、田中京子(大阪府立大学看護学部教授)

【対がん関連事業へ助成】

NPO地域がん登録全国協議会への助成(5万円)を通じて、地方公共団体が実施するがん登録事業の充実、発展に協力した。

UICC(国際対がん連合)日本委員会に加盟(年会費10万円)し、世界中の対がん運動促進の活動にも参加した。

3. 検診の奨励と援助

平成22年度も賛助会員を中心に春と秋の検診を呼びかけた。春は「大阪がん予防検診センター」、秋は「大阪府医師会保健医療センター」の協力を得て、胃、大腸、肺、乳房、子宮の5部位について、協会報などで案内した。春は292人、秋は98人、延べ390人が受診した。

4. その他

【寄付の概要】

①継続会員は減少

平成22年度中に会費を納めていただいた会員数は1039件。維持会員(年会費2千円以上の個人)は904件、特別会員(同1万円以上の個人または法人)は109件。前年度より76件の減少となった。長期継続会員が高齢化に伴って退会するケースも多く、会員数の減少傾向に今年度も歯止めがかからなかった。ただ、新入会員が26件(うち特別会員2件)あり、5年ぶりに20件を超えた。

②大口寄付で収入は増加

維持会員、特別会員を合わせた会費収入は524万円で、前年比46万円の減少だった。一方で、寄付金は96件で計907万円に上った。前年の77件382万円に比べて19件増、額では525万円の大幅増だった。寄付額が前年の2.4倍に増えたのは、年度後半に法人と個人から100万円単位の大口寄付を数件得たことが大きかった。この結果、21年度に1千万円を割り込んで958万円に落ち込んだ協会の収入は、22年度は1432万円まで回復した。

【公益法人への移行準備】

①理事、評議員の定数削減

協会の公益財団法人移行を視野に、理事、評議員の定数を削減する案が5月10日

の理事会で承認された。寄付行為に理事の定数が「25名以上40名以内」とあるのを「7名以上15名以内」に変更、評議員の定数が「150名以内」とあるのを「7名以上15名以内」に変更した。

②収支改善策に着手

公益財団法人への準備を進める中で、協会の厳しい財政事情が問題となった。単年度の収支が近年は赤字続きであることから公益法人移行の見通しは厳しく、収支改善を優先する必要性が生じた。このため年度後半は、がん研究助成奨励金の受賞者数削減など支出面で節約を図る一方、役員が製薬会社などへ支援要請に回るなど収入増対策に取り組んだ。その結果、ある程度の収支改善効果が見られ、赤字補てんのための事業積立金取り崩し額が720万円(22年度予算)の見込みから、300万円(同決算)で納まった。

【被災地3県の支部へ義援金】

3月11日に発生した東日本大震災で甚大な被害に遭った岩手、宮城、福島3県の日本対がん協会支部(岩手県対ガン協会、宮城県対がん協会、福島県保健衛生協会)への義援金として、大阪対がん協会から3月末に10万円を贈った。日本対がん協会からの協力要請に応じた。日本対がん協会によると、義援金は全国各支部と日本対がん協会合わせて450万円に上り、3県支部に各150万円ずつ送られた。

(注)協会名、事業名は平成22年度までカタカナ表記でしたが、23年度からひらがなの「がん」に統一しており、現行の表記に合わせました。